

備前市事務事業評価シート

(平成23年度事業)

<b>事業の概要</b>		事業開始年度 平成10年度		根拠法令・例規等 有線テレビジョン放送法 備前市有線テレビ放送番組基準	
総合計画	大項目 基本目標	01	安全で快適に暮らせるまちづくり	問 担当課(室) 総務課	係長 河井 健 治
	中項目 基本施策	01	生活しやすいまちづくり		
	小項目 施策	18	有線テレビ放送		
事務事業名		01	番組制作事業	合 先 職・氏名 0869-64-1800	このシート作成に要した時間 1.0 時間

<b>事業の目的</b>		Plan
対象 (誰・何に対して)	日生地域及び備前地域の一部のCATV加入世帯	
目的 (何のために)	視聴者に各種の行政情報を提供するとともに、コミュニティの形成や教育・文化、地域の情報を提供する	
事業の意図する成果 (どのような状態にしたいのか)	民間委託による自主放送番組の安定化及び良質な映像を放送し、番組を通じて視聴者に市政・地域情報を発信するとともに、運営経費の節減にも努める	

<b>事業の実績</b>			Do
目的を達成するため実施した事業	細事業名	事業の説明	優先度
	番組制作業務	有線テレビ放送番組基準を基に、民間の技術を取り入れた番組制作 岡山県ケーブルテレビ振興協議会での共同制作番組の提供 行政・町内会・各種団体等の広報映像の制作と提供 市内・地域・近隣市町で行われるイベント・祭り等の情報提供	
	番組制作審議会業務	市内の各種団体の代表者や学識経験者による放送番組の適正化を審議する 年1回開催	
	ケーブルテレビ振興協議会業務	県内のケーブルテレビ局加入の協議会への定例会、研修会に参加する	

決算額	事業費等		単位	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度実績
	事業費	必要人員	千円	25,827 5.11人	41,267 0.49人	30,391 2,905 794
結果指標	国	県	支出金		9,975	
	受	益	者負担			
	繰	入	金			
	市	債	源			
	その他( )		千円	3,000	3,000	
	一般財源			51,395	31,197	31,185
	受益者負担比率		%	-	-	-
	結果指標名	単位	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度実績	
結果指標	放送日数	説明	1年間に放送した日数			
	結果指標量	目	353	353	353	
	対前年比	%	-	100.0%	100.0%	
	活動コスト	円	29,565,000	31,246,000	30,351,000	
	単位当たりコスト		83,754	88,516	85,980	

<b>事業の成果</b>		年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度目標値
CATV加入世帯率	成果指標名	目	90	90	85	85
		標				
		値	82.4	82.3	82.5	到達目標値
	達成率(B/A)		91.56%	91.44%	97.06%	90
成果指標設定の考え方・式や説明						
加入世帯 / 加入対象世帯						

<b>事務事業の評価</b>		該当する項目を から へ < 「コピー」して「貼り付け」してください >	Check
妥当性の評価	市の関与の妥当性	市が実施するよう法令で義務づけられている 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない 事業の内容が一部の受益者に偏っている 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である 事業開始当初の目的から変化してきている 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある	妥当性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い B
	市民ニーズ	市民・団体等から要望・要請が強い	
効率性の評価	コスト	単位当たりコストは前年度と比較して改善している 実施方法(派遣・委託含)を見直すことでコストを下げる余地がある 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい 受益者負担率は適正である 受益者負担率を見直す余地がある	効率性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い B
	手段	サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	
有効性の評価	目的達成度	成果指標の設定は適切である 成果指標の到達目標値は達成できそうである 成果指標達成率は前年度と比較して向上している 成果指標達成率は80%未満となっている 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない	有効性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い C
	市民参画度	法定事務・内部管理事務 であり成果は求めにくい 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している	

進行年度(H24年度)の改革改善内容							
状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
説明		平成22年度から民間委託を実施して効率的な運営を実施しており、今後は番組内容の充実に向け民間活力を導入した番組制作に取り組むように指導を行う。委託先のスタッフの技術向上を図り、見ていただけるような番組制作に努めるとともに、コスト削減にも取り組みます					

<b>総合評価</b>		総合評価
民間活力の導入による自主制作番組の質の向上と、広域的な取材による幅広い情報番組となるように努め、防災情報の提供など、加入者に見ていただけるよう職員のスリルアップに継続して努める必要がある。併せて委託料が削減となるように継続して指導を行う必要がある		A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い C

平成25年度の方向性・取組目標							
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
取組目標		民間委託の内容を精査し、自主放送番組の充実が図れるように職員のスリルアップに努め、毎年度運営方法の検証を行うことで効率的な運営となるように努める					

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の目的やその効果を指標に留意しながら

Action